

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 27 日現在

機関番号：62501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12633

研究課題名(和文) 帝国日本と植民地災害 日本植民地時代の台湾震災史を中心にー

研究課題名(英文) Imperial Japan and Colonial Disasters-Focusing on the Taiwan Earthquake History during the Japanese Colonial Period-

研究代表者

荒川 章二 (ARAKAWA, SHOJI)

国立歴史民俗博物館・大学共同利用機関等の部局等・名誉教授

研究者番号：30202732

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)： 植民地期台湾の震災史研究は、1935年の大震災に関する若干の研究を除けば、日台双方でほとんど手つかずの空白状況である。本研究では、国立台湾歴史博物館の協力を得て、中華民国国史館台湾文献館所蔵の台湾總督府文書、国立台湾図書館、国立公共資訊図書館、日本国内では国立公文書館、外交史料館、防衛研究所図書館、宮内庁書陵部宮内文書館、東大地震研究所図書館など所蔵文書・文献により1935年震災および1904年・1906年の烈震の調査を政治外交、皇室の対応を含む広領域から行いつつ、台湾の最大部数かつほとんど欠号のない『台湾日日新報』から震災記事を総ざらいし、震災被害と震災対応の歴史的变化を追求した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害史研究は、阪神淡路あるいは東日本大震災以降、政治社会への影響や文化・伝統・精神的な後遺・変容を含めて注目され始めた分野だが、戦前期を対象にする時、植民地支配という時代枠組みは、関東大震災時の朝鮮人虐殺問題を除けばほとんど顧みられず、一国史的視野で研究が進められてきた。本研究では、日本帝国内の震災頻発地帯である台湾につき、植民地化から敗戦に至る多数の震災とその罹災状況を時系列で掘り起こし、救援・報道・義援金・地震学的研究調査・恩賜救恤・地域経済・復興予算と復興計画・慰霊・自力更生などの多方面から、植民地支配下の震災体験の意味を長期的に考察し、災害史と植民地史両面に一石を投じることを試みた。

研究成果の概要(英文)： There are few studies on the history of earthquake disasters in colonial Taiwan. Therefore, in this study, with the cooperation of National Museum of Taiwan History, we surveyed Government-General's Office documents of Taiwan Historica, National Taiwan Library and National Library of Public Information. In Japan, we conducted a survey of National Archives of Japan, Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs, National Institute for Defense Studies, Imperial Household Archives, Earthquake Research Institute Library (The University of Tokyo). Then we combined the documents of both countries to clarify the state of the 1935 earthquake and the 1904 and 1906 quakes. In addition, we searched all articles about the earthquake using "Taiwan Daily News" published long-term in prewar Taiwan. By combining the two tasks of documents survey and newspaper article search, we pursued the historical transition of disaster damage.

研究分野：日本近代史

キーワード：植民地 震災 台湾 帝国日本 博物館展示

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

かつて災害史は、関東大震災のような特殊な場合(首都の大震災、かつ戒厳令が敷かれ朝鮮人・中国人に対する大規模な殺害事件を伴った事例)を除き、多くは自然史の一部として被害と復興が語られてきた。しかし、研究実施者の旧著『全集日本の歴史 16 豊かさへの渴望』(小学館、2009年)でも触れたように、阪神淡路大震災という戦後日本最大級の大都市震災の体験は、被害の様相と社会の断層・格差のありよう、あるいは復興政策の権力性やそれへの対抗など震災被害を巡る政治社会的意味への注目を改めて喚起し、社会学や歴史学の視野に大きな影響を与えた。日本の近代災害史を切り開いてきた北原系子氏の仕事(『日本災害史』吉川弘文館、2006年ほか)への学会や社会的注目はそれを物語る。そして2011年の東日本大震災の経験は、災害対策や防災工事、そして「フクシマ」という事態の出現を含めて、災害体験をその政治社会性・歴史性を含めてどう捉え、さらに社会的共同性や文化・伝統面にも注目しつつ、地域をいかに復興するのかという課題を、歴史学の世界により強烈に突きつけた。研究実施者が仕事に従事していた歴史博物館では、東日本大震災による被害の現実に博物館はどう向き合うかという問題意識から、2014年3～5月に企画展示「歴史に見る震災」をおこなった。

その後、研究実施者は、同年9月、この博物館の常設展示の中に、日本が植民地帝国であった時代の展示内容をより積極的に再構築するという問題意識から、博物館研究部の業務として日本近現代史・植民地史・近代アジア史の研究者を組織して、史跡巡検を含めて、台湾の中央研究院台湾史研究所や台南の国立台湾歴史博物館(以下、台史博)にて意見をかわす場を設定した。おりしも、後者の台史博2014～2015年にわたる企画展示として「島嶼・地動・重生」(重生は再生・復興)が、戦後台湾史上最大の震災である1999年9月21日震災15周年の節目に実施されていた。日本同様に歴史上度々深刻な震災被害に見舞われている台湾と日本の両博物館が、同じ歴史博物館として、災害史・震災史にどう向き合うか、という問題意識の共通性が確認され、災害史・災害認識の面での相互理解を深めるべく、両博物館は協定を結び、共同研究・国際協力により、それぞれの地域で震災史展示を行う事業を進めることとした。

これに基づき、日本側では研究実施者を展示企画の代表として、近代台湾の震災史の展示準備を進め、台史博の協力を得て、同館所蔵文献、新聞・雑誌類のほか、中華民国国史館台湾文献館所蔵の台湾総督府文書・国立台湾図書館・国立公共資訊図書館(台中)・国立台湾大学図書館の文献調査を行い、並行して、日本国内では、宮内庁書陵部・国立公文書館・外交史料館・防衛研究所図書館・国立国会図書館、また大学関連では、東大地震研究所図書館・東京工業大学附属図書館・北海道大学附属図書館などの関連文献調査を、当面の展示設計で必要な範囲で行った。

その結果、1895年以降の日本植民地時代の震災としては、1904年1月6日の嘉義斗六地震、1年半後の1906年に立て続けに起こった3月17日嘉義地震、4月14日鹽水港地震、1916の南投地震、1935年4月21日の新竹・台中兩州地震、1941年12月17日の嘉義地震が地震の規模と被害から見て代表的な震災として確認された。1904年震災は、1902年に漢民族討伐作戦終了を宣言した2年後の災害であり、宮内省は天皇・皇后の救恤として恩賜金を拠出した。1906年震災では、当時の民政長官後藤新平(初代満鉄総裁、関東大震災後の東京復興計画を立案)は、罹災者救護の徹底を重視し、その旨を訓令した。また、宮内省は、台湾災害史で初めて侍従を派遣した。震災は、日本帝国の支配への支持を調達し、天皇の威光を行き渡らせる契機として利用された。また、この震災では、1891年の濃尾地震を契機に創設された震災予防調査会が地震調査を行った。日本の耐震構造学の基礎を築いた佐野利器は当時東京帝大の辰野金吾(東京駅設計者)のもとで建築学を学んでいたが、台湾震災調査をおこない、被害構造体のスケッチを残した。その後地震学者大森房吉の調査も行われている。日本の地震学・震災予防研究は、「帝国知」とし

て、帝国領土をフィールドにして発展したことが観測された。

1935年4月の震災は死者3279人におよぶ台湾史上最大の死者を生んだ震災であった。総督府は、死亡者・負傷者などを「内地人」「本島人」「外国人」、さらに先住民に分けて記録した。ここからは帝国内の住民支配（分断）方針が、災害時に特に顕在化する様が見えてきた。

この時代になると、植民地の報道は迅速に本国機関に伝えられ、飛行機という手段の活用も相俟って報道の速報性が高まった。震災被害は、朝鮮などの植民地や海外でも広く報道され、日本が「満洲国」建国をめくり国際社会の批判を受け国際連盟から脱退（1935年3月に脱退の正式発効）した時代であったが、台湾震災に対する国際社会の関心は極めて高かった。諸外国からの見舞は、在京大使館や各国日本大使館・領事館を通じて広く表明され、天皇との元首外交も展開された。アジアに展開するイギリス軍や植民地総督からの弔意も示された。外交官からの報告によれば、イギリスやフランスその他各国紙が震災報道を行っており、西欧社会の関心の高さが伺える。日本社会は、国際的な閉鎖性を強めつつあったが、国際社会は日本の植民地の動向にも関心を維持し続けていた。震災史は、ある局面で国際政治史も映し出すことが確認された。

被災地の復興都市計画はいち早く立案された。長い直線道路を備え道幅11メートルから15メートルの格子状の街区形成が目指された。住宅復旧では要改築の1万余戸に対し7割程度を対象に費用の約1割の公的補助が行われ、一部に街庄営住宅を供給するものとした。しかし罹災者も地域社会も復興への道は厳しく、日本本国で農山漁村自力更生運動が展開されたのと時期を同じくして、台湾被災地でも早々に自力更生が叫ばれた。自力更生は、台湾での総力戦体制構築に展開すると想定した。関東大震災後から台湾大震災後の集中的な都市計画の経験と、戦時体制下の軍事色の濃い都市計画がどう連関するか、興味深い領域である。

以上概略と見通しを記したように植民地期台湾の震災史研究は、被害史・震災社会史という領域を超えて植民地政治史、帝国史、国際政治史、メディア史など広領域を総合的に見据える視角を提供できる領域と考えられる。しかし研究は乏しく、1935年震災については写真を中心とする森宣雄・呉瑞雲『台湾大地震 1935年中部大地震記録』（台北遠流出版公司、1996年）、地理学的アプローチとして植村善博『環太平洋地域の地震災害と復興』（古今書院、2015年）などがあるが、政治社会史的な分析は弱い。1906～1935年に至る震災を通して対象とした研究としては、陳正哲『台湾震災重建史-日治震害下建築與都市的新生』（南天書局有限公司、1999年）があるが、視野は建築学と都市計画に限定される。本研究では、植民地期台湾の震災史・震災経験を総体として解明し、それぞれの時期の災害の様相と総督府および本国政府、宮内省等の対応の段階的变化・特質を、先行研究や自身の予備調査より広く、深く掘り下げることを目指した。

2. 研究の目的

本研究は、日本植民地時代の台湾における震災史の全容を明らかにすることで、植民地での災害とそれに対する植民地権力・本国の対応という分析視角から、一般に内国史的な色彩が強い災害史と日本植民地史（帝国史）、総力戦体制への過程史を接合し、総体としての歴史的意味を問うことにより、それぞれの分野の研究に一石を投じることを目的とした。初期の植民地統治期においては、災害という非常時への対応は、支配の安定・定着に関わる局面であり、国際社会が制度的に形成された第一次世界大戦以降においては、植民地の災害は、国際的救援・関心と呼び込む広義の外交・国際関係に関わる事態でもあり、本国と植民地が一体となった救済・復興の演出は、総力戦準備の基盤形成にもつながった。以上の諸側面に注目し、災害史を広範囲の問題群に展開する領域として、また植民地史の考察に欠くべからざる領域として再構築を試みる。

3. 研究の方法

帝国日本の植民地支配を、災害体験に注目しつつ、政治社会的視点から植民地期の全期間にわたって分析をおこなう。その際、災害に際しての総督府・本国政府の対応、被害規模と救援・救恤、軍警等治安機関の役割などの基本的側面だけでなく、植民地下の台湾人民衆の対応、本国への情報の伝わり方、本国社会の反応、1935年震災の場合、朝鮮など帝国圏や日本人移民社会の反応にも注目し、かつ、関東大震災への台湾社会の反応と1935年台湾震災への本国社会の反応などの比較も踏まえつつ、災害史と帝国レベルの政治社会史を接合した歴史像を模索する。本調査・研究は、2017年1～2月の国立歴史民俗博物館特集展示「台湾と日本-震災史とともにたどる近現代-」（本研究実施者が展示代表）を先行的な中間報告とし、視野を広げて震災復興から戦時体制への展開をもにらみつつ、国内での台湾関係新聞・雑誌などの震災記事調査を徹底し、さらに引き続き陸海軍関係資料・上奏資料（宮内省）・外交資料などを追跡し、台湾総督府文書ほか台湾現地資料の追加調査を行うこととした。

4. 研究成果

震災関係記事については、『台湾日日新報』および『朝日新聞外地版（台湾版）』、『台湾協会会報』（月刊）を中心に1500項目ほどの記事を拾いだした。これらの検索結果により、植民地期台湾での震災は、1901年、1903年、1904年、1906年、1909年、1913年、1916年、1917年、1920年、1922年、1927年、1930年、1931年、1935年、1936年、1941年と頻発しており、時期別・地震別の被害・救援、恩賜金（救恤金）・勅使（侍従）の派遣の有無、地域別集中度、東西・南北の震災の相違、余震の頻度、流言の状況、慰霊祭、日本から派遣された地震学者の調査とその役割（談話、講演、台湾の震災の分析、家屋構造）、測候所の役割、など多様な側面が確認できた。特に各震災での義援金募集の経緯については、「領収報告」掲載の応募者名（台湾人、在台日本人）が掲載されているので、時代毎の展開の差異も看取される。同時に検索した関東大震災に対する台湾側からの義援金募集活動を合わせることで、明治期以来、日本帝国内において頻繁に繰り返された災害義援金募集活動の社会的意味を、植民地支配を含めて考察することが可能になった。今後これらの知見を台湾側資料、防衛研究所資料、宮内文書館資料、外交史料館資料などと突き合わせて全体像を検討するが、公表した中間的な成果としては、国立台北芸術大学主催、国立台湾歴史博物館共催：フォーラム「負歴史遺産、當代歴史意識與博物館」（於：国立台湾歴史博物館、2017年7月14日～15日）の口頭発表「東アジアにおける地震史と植民地時代史」、国立台湾歴史博物館編『地震帯上の共同体 歴史の中の日台震災』（2017年10月）への資料調査協力（巻頭挨拶）などである。

また、本研究では付随して、アジア規模での総力戦推進の行政体験が戦後の防災行政にどうつながるかという関心から、2016年度に国立歴史民俗博物館が購入した石川準吉資料（石川は、戦前の戦時総動員業務の中核機関であった企画院・軍需省、および戦時地方行政に関わり、その経験と所蔵資料を活かして全13巻の大著『国家総動員史』をまとめあげた人物で、戦後は行政監察行政に携わり、伊勢湾台風後の災害対策基本法制定に深く関与した。本研究実施者が購入を担当した）の資料整理を実施し、並行して1950～70年代の防災基本法制定過程、伊勢湾台風対応、災害調査資料など150点ほどの簿冊に関する内容的チェックを行った。資料の目録化は完了したが（国立歴史民俗博物館資料として公開）、本研究最終年度である2019年度末の異常事態の中で、防災資料・防災基本法制定の政治過程分析は中断せざるを得ず、本研究終了後の継続課題となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 荒川章二 |
| 2. 発表標題 早稲田大学と張星賢 |
| 3. 学会等名 国立台湾歴史博物館・国立成功大学・国立歴史民俗博物館共催ワークショップ「近代東亜体育世界と身体」（招待講演）（国際学会） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 荒川章二 |
| 2. 発表標題 東アジアにおける地震史と植民地時代史 |
| 3. 学会等名 国立台湾芸術大学主催、国立台湾歴史博物館共催フォーラム「負歴史遺産、當代歴史意識與博物館」（招待講演）（国際学会） |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|---------------------------------------|--------------------|
| 1. 著者名 国立台湾歴史博物館 | 4. 発行年 2017年 |
| 2. 出版社 国立台湾歴史博物館 | 5. 総ページ数 162ページ |
| 3. 書名 地震帯の共同體 歴史中的臺日震災（同博物館企画展示図録） | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | | |
|---------------------------|-----------------------|----|
| 氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号） | 所属研究機関・部局・職 （機関番号） | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|